



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 生越 勝弘

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	73,502	6.7	2,036	33.6	1,660	34.1	1,459	50.0
27年3月期第3四半期	68,880	△9.6	1,524	△63.6	1,238	△65.4	972	△72.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,150百万円 (△5.8%) 27年3月期第3四半期 2,282百万円 (△58.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.29	—
27年3月期第3四半期	7.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	131,082	51,212	38.7
27年3月期	127,884	49,584	38.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 50,759百万円 27年3月期 49,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—		
28年3月期(予想)				2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.6	2,500	△14.5	2,000	△21.7	1,600	0.1	12.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	133,984,908 株	27年3月期	133,984,908 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,762,159 株	27年3月期	4,759,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	129,223,434 株	27年3月期3Q	129,675,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などを背景に、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しなど緩やかな回復基調があるものの、中国の景気減速懸念や原油をはじめ資源価格の下落などリスク要因が顕在化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、機械、素形材部門で出荷が増加したことなどにより、売上高は前第3四半期連結累計期間比4,622百万円増収の73,502百万円となりました。

利益面では、機械、素形材部門における増収の影響などにより、営業利益は2,036百万円(前第3四半期連結累計期間比512百万円増益)、経常利益は1,660百万円(前第3四半期連結累計期間比421百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益、確定拠出年金への一部移行に伴う特別損失に加え、法人税等を計上した結果、1,459百万円(前第3四半期連結累計期間比486百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において小口径管で出荷が減少した反面、大口径管の出荷が増加したことなどで売上高が増加しました。また、バルブ部門においても出荷が堅調に推移し前第3四半期連結累計期間比1,866百万円増収の43,384百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において小口径管で減収による減益であったものの、バルブ部門で改善したことなどで、前第3四半期連結累計期間比58百万円増益の1,439百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門における増収に加え、機械部門の鍛圧機で比較的大型の物件にて出荷が増加したことなどで、前第3四半期連結累計期間比2,804百万円増収の14,889百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門を中心とした増収による増益、機械部門、化学装置部門での収益改善などで、前第3四半期連結累計期間比464百万円増益の612百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において消音製品の出荷が増加したものの、土木製品、建築製品の出荷が工程遅れの影響などで低調に推移したことなどで、前第3四半期連結累計期間比49百万円減収の15,229百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において土木製品、建築製品の減収による減益などで、前第3四半期連結累計期間比212百万円減益の137百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券などが減少した反面、受取手形及び売掛金、仕掛品などが増加し、前連結会計年度末比3,197百万円増加の131,082百万円となりました。

一方、負債におきましては、長期借入金などが減少した反面、支払手形及び買掛金などが増加し前連結会計年度末比1,569百万円増加の79,870百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金などが減少した反面、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1,627百万円増加の51,212百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年2月5日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の通り変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,776	16,768
受取手形及び売掛金	38,511	42,805
商品及び製品	10,525	11,363
仕掛品	4,933	7,209
原材料及び貯蔵品	2,480	2,365
その他	2,141	2,041
貸倒引当金	△47	△80
流動資産合計	77,320	82,474
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,230	15,230
その他(純額)	17,831	17,676
有形固定資産合計	33,061	32,906
無形固定資産		
その他	607	675
無形固定資産合計	607	675
投資その他の資産		
投資有価証券	14,907	12,972
その他	2,305	2,440
貸倒引当金	△318	△386
投資その他の資産合計	16,894	15,026
固定資産合計	50,564	48,608
資産合計	127,884	131,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,535	30,577
短期借入金	23,448	22,754
1年内返済予定の長期借入金	2,336	3,015
未払法人税等	218	157
引当金	1,579	810
その他	5,749	6,492
流動負債合計	59,867	63,807
固定負債		
長期借入金	9,443	7,743
引当金	6	3
退職給付に係る負債	6,819	6,437
その他	2,163	1,877
固定負債合計	18,433	16,062
負債合計	78,300	79,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	12,563	13,505
自己株式	△1,092	△1,093
株主資本合計	49,616	50,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,949	3,227
繰延ヘッジ損益	△5	△1
退職給付に係る調整累計額	△4,416	△3,025
その他の包括利益累計額合計	△472	200
非支配株主持分	439	453
純資産合計	49,584	51,212
負債純資産合計	127,884	131,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	68,880	73,502
売上原価	52,850	56,779
売上総利益	16,030	16,723
販売費及び一般管理費	14,505	14,686
営業利益	1,524	2,036
営業外収益		
受取配当金	153	117
その他	271	148
営業外収益合計	424	266
営業外費用		
支払利息	301	281
その他	409	360
営業外費用合計	711	642
経常利益	1,238	1,660
特別利益		
投資有価証券売却益	—	732
固定資産売却益	26	—
特別利益合計	26	732
特別損失		
退職給付制度改定損	—	521
その他	2	7
特別損失合計	2	528
税金等調整前四半期純利益	1,261	1,864
法人税、住民税及び事業税	119	193
法人税等調整額	118	193
法人税等合計	238	387
四半期純利益	1,023	1,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	972	1,459

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,023	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	△721
繰延ヘッジ損益	—	3
退職給付に係る調整額	538	1,391
その他の包括利益合計	1,258	672
四半期包括利益	2,282	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,230	2,132
非支配株主に係る四半期包括利益	51	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,517	12,084	15,278	68,880	—	68,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	—	660	875	△875	—
計	41,733	12,084	15,938	69,756	△875	68,880
セグメント利益	1,380	147	75	1,602	△78	1,524

(注) 1 セグメント利益の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△47百万円及びたな卸資産の調整額△58百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,384	14,889	15,229	73,502	—	73,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	0	375	559	△559	—
計	43,568	14,889	15,605	74,062	△559	73,502
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,439	612	△137	1,913	123	2,036

(注) 1 セグメント利益の調整額123百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額47百万円及びたな卸資産の調整額48百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。